

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/海外/債券	
信 託 期 間	信託期間は2003年2月28日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、ヨーロッパ国債 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、インカムゲイン(債券の利息等)を確保しつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ヨーロッパ国債ファンド(毎月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパ国債マザーファンド	EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ヨーロッパ国債ファンド(毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ヨーロッパ国債マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。 年2回(3月、9月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

ヨーロッパ国債ファンド (毎月決算型) (愛称:ユーロ十二星)

運用報告書(全体版)

第276期(決算日 2026年 3月16日)	第279期(決算日 2026年 6月15日)
第277期(決算日 2026年 4月15日)	第280期(決算日 2026年 7月15日)
第278期(決算日 2026年 5月15日)	第281期(決算日 2026年 8月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	期 中 率	参 考 指 数 期 中 率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純 資 産 額
		円	円	%		%	%	%	百万円
第43	第252期(2024年 3月15日)	5,569	5	0.2	22,352	0.2	96.5	—	807
	第253期(2024年 4月15日)	5,643	5	1.4	22,622	1.2	96.8	—	815
	第254期(2024年 5月15日)	5,789	5	2.7	23,332	3.1	97.2	—	833
	第255期(2024年 6月17日)	5,781	5	△0.1	23,302	△0.1	96.0	—	818
	第256期(2024年 7月16日)	5,926	5	2.6	23,992	3.0	96.3	—	835
	第257期(2024年 8月15日)	5,668	5	△4.3	22,978	△4.2	96.9	—	784
第44	第258期(2024年 9月17日)	5,505	5	△2.8	22,352	△2.7	97.8	—	746
	第259期(2024年10月15日)	5,686	5	3.4	23,235	4.0	96.8	—	765
	第260期(2024年11月15日)	5,742	5	1.1	23,484	1.1	95.6	—	757
	第261期(2024年12月16日)	5,681	5	△1.0	23,183	△1.3	95.9	—	747
	第262期(2025年 1月15日)	5,586	5	△1.6	22,787	△1.7	95.7	—	735
	第263期(2025年 2月17日)	5,569	5	△0.2	22,891	0.5	96.5	—	727
第45	第264期(2025年 3月17日)	5,534	5	△0.5	22,533	△1.6	97.0	—	706
	第265期(2025年 4月15日)	5,659	5	2.3	23,274	3.3	96.1	—	715
	第266期(2025年 5月15日)	5,657	5	0.1	23,300	0.1	96.5	—	712
	第267期(2025年 6月16日)	5,790	5	2.4	23,899	2.6	95.6	—	726
	第268期(2025年 7月15日)	5,934	5	2.6	24,547	2.7	96.0	—	723
	第269期(2025年 8月15日)	5,937	5	0.1	24,628	0.3	96.9	—	717
第46	第270期(2025年 9月16日)	5,982	5	0.8	24,840	0.9	95.6	—	715
	第271期(2025年10月15日)	6,102	5	2.1	25,439	2.4	96.2	—	726
	第272期(2025年11月17日)	6,193	5	1.6	25,843	1.6	97.8	—	725
	第273期(2025年12月15日)	6,270	5	1.3	26,190	1.3	96.7	—	721
	第274期(2026年 1月15日)	6,351	5	1.4	26,609	1.6	94.5	—	733
	第275期(2026年 2月16日)	6,291	5	△0.9	26,408	△0.8	94.7	—	723
第47	第276期(2026年 3月16日)	6,239	5	△0.7	26,117	△1.1	95.6	—	713
	第277期(2026年 4月15日)	6,389	5	2.5	26,828	2.7	94.9	—	725
	第278期(2026年 5月15日)	6,302	5	△1.3	26,487	△1.3	94.8	—	685
	第279期(2026年 6月15日)	6,359	5	1.0	26,717	0.9	94.6	—	688
	第280期(2026年 7月15日)	6,311	5	△0.7	26,607	△0.4	95.0	—	680
	第281期(2026年 8月17日)	6,238	5	△1.1	26,334	△1.0	95.9	—	665

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、FTSE EMU国債インデックス（円ベース）です。

【FTSE EMU国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（欧州経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %				
第276期	(期 首)2026年 2月16日	6,291	—	26,408	—	94.7	—
	(期 末)2026年 3月16日	6,244	△0.7	26,117	△1.1	95.6	—
第277期	(期 首)2026年 3月16日	6,239	—	26,117	—	95.6	—
	(期 末)2026年 4月15日	6,394	2.5	26,828	2.7	94.9	—
第278期	(期 首)2026年 4月15日	6,389	—	26,828	—	94.9	—
	(期 末)2026年 5月15日	6,307	△1.3	26,487	△1.3	94.8	—
第279期	(期 首)2026年 5月15日	6,302	—	26,487	—	94.8	—
	(期 末)2026年 6月15日	6,364	1.0	26,717	0.9	94.6	—
第280期	(期 首)2026年 6月15日	6,359	—	26,717	—	94.6	—
	(期 末)2026年 7月15日	6,316	△0.7	26,607	△0.4	95.0	—
第281期	(期 首)2026年 7月15日	6,311	—	26,607	—	95.0	—
	(期 末)2026年 8月17日	6,243	△1.1	26,334	△1.0	95.9	—

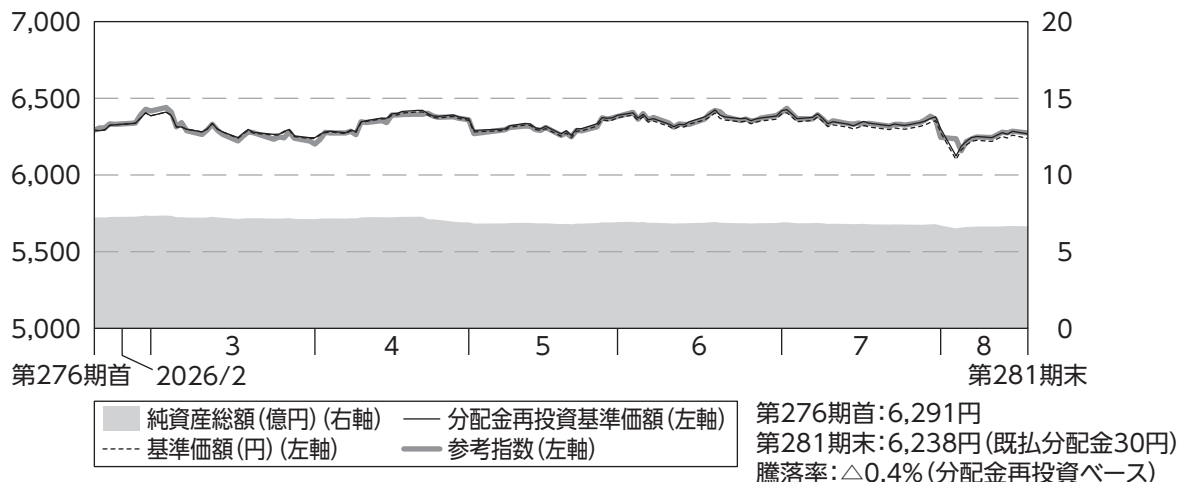
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2026年2月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

2026年2月は、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから円安・ユーロ高が進み、基準価額は上昇しました。3月は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を受けて欧州のインフレ懸念が強まり、組入債券の利回りが上昇(価格は下落)したことなどから、基準価額は下落しました。4月中旬にかけては、ECB(欧州中央銀行)の金融引き締め観測を背景に円安・ユーロ高が進み、基準価額は上昇しました。その後、5月中旬にかけては、4月末から5月上旬に実施された日本の通貨当局による円買い介入を契機に円高・ユーロ安が進んだことに加え、ECBの6月利上げ観測を背景に組入債券の利回りが上昇したことから、基準価額は下落しました。7月下旬までは、ユーロが対円で持ち直したことに加え、原油価格の下落やECBの連続利上げ観測の後退を受け、組入債券の利回りが低下する局面もあったことから、一進一退となりながらも緩やかな上昇基調で推移しました。7月末から8月初めにかけては、日米当局による円買いの協調介入を受けて円高・ユーロ安が急速に進み、基準価額は大幅に下落しました。その後は、協調介入後の円買いの動きが一服するなか、ECBの追加利上げ観測などを背景にユーロが対円で上昇し、基準価額は一部持ち直しました。

投資環境

為替市場では、2026年2月は日銀の早期利上げ観測の後退から円安・ユーロ高となりました。3月から4月中旬にかけては、エネルギー価格の上昇を受けたECB（欧州中央銀行）の金融引き締め観測などから、ユーロは対円で上昇しました。4月末から5月上旬には、日本の通貨当局による円買い介入を契機に円高・ユーロ安となりました。その後、ユーロは持ち直しましたが、7月末から8月初めには日米当局による円買いの協調介入を受けて急落しました。その後は、円買いの動きが一服するなか、ECBの追加利上げ観測などを背景に上昇しました。

債券市場では、2026年3月にエネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念から、組入債券の利回りが上昇しました。5月後半から6月にかけては、原油価格の下落やECBの連続利上げ観測の後退などから利回りは低下しました。一方、7月以降は、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念や財政支出拡大観測などから利回りが再び上昇し、当作成期を通じてみると総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「ヨーロッパ国債 マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「ヨーロッパ国債 マザーファンド」の運用経過】

通貨配分につきましては、ユーロを中心とした組み入れを維持しました。ユーロ圏の国別配分では、各国の市場規模や流動性、ポートフォリオ全体の構成などを勘案し、スペインなどの組入比率を引き下げ一方、フランスなどの組入比率を引き上げました。

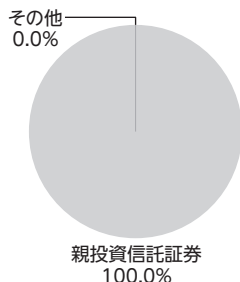
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

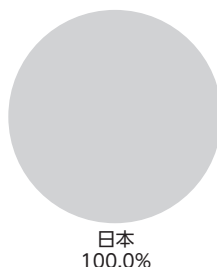
	当作成期末
	2026年8月17日
ヨーロッパ国債 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

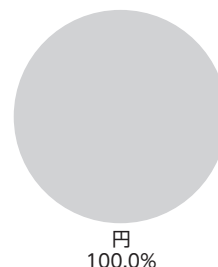
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

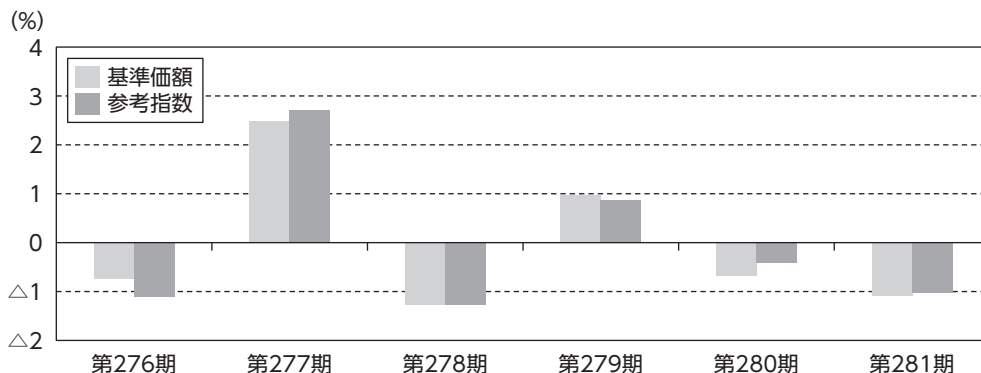


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第276期	第277期	第278期	第279期	第280期	第281期
		2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日	2026年5月16日～ 2026年6月15日	2026年6月16日～ 2026年7月15日	2026年7月16日～ 2026年8月17日
当期分配金	(円)	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	(%)	(0.080)	(0.078)	(0.079)	(0.079)	(0.079)	(0.080)
当期の収益	(円)	4	5	5	5	5	5
当期の収益以外	(円)	0	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,957	1,994	1,997	2,004	2,007	2,011

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

「ヨーロッパ国債 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債等に分散投資し、インカムゲイン(債券の利息等)を確保しつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2026年2月17日～2026年8月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.494%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,338円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.233)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(15)	(0.233)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(c) 有価証券取引税	－	－	
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	(d) その他費用
(d) その他費用	3	0.048	
(保管費用)	(3)	(0.045)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	34	0.542	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

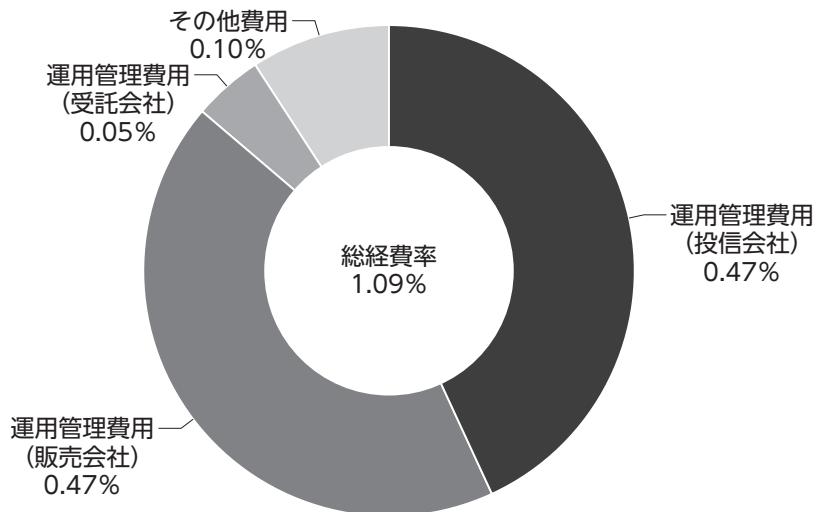
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.09%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヨーロッパ国債 マザーファンド	千口 337	千円 831	千口 24,654	千円 61,117

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 73	百万円 6	% 8.2	百万円 73	百万円 6	% 8.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<ヨーロッパ国債 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 52	百万円 22	% 42.3
コール・ローン	3,082	254	8.2	3,090	255	8.3

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ヨ ー ロ ッ パ 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 295,691	千口 271,373	千円 664,893

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、271,373千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ヨ ー ロ ッ パ 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 664,893	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,416	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	666,309	100.0

(注1) ヨーロッパ国債 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(645,757千円)の投資信託財産総額(665,422千円)に対する比率は97.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1ユーロ=184.23円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第276期末	第277期末	第278期末	第279期末	第280期末	第281期末
	2026年3月16日現在	2026年4月15日現在	2026年5月15日現在	2026年6月15日現在	2026年7月15日現在	2026年8月17日現在
(A) 資 産	717,335,028円	729,589,147円	686,670,421円	690,552,442円	681,492,577円	666,309,576円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	843,476	914,275	881,526	849,917	867,386	896,568
ヨーロッパ国債 マザーファンド(評価額)	715,901,696	724,827,096	684,804,857	689,142,994	679,917,350	664,893,430
未 収 入 金	589,840	3,847,759	984,021	559,515	707,819	519,555
未 収 利 息	16	17	17	16	22	23
(B) 負 債	4,075,607	4,418,904	1,541,415	1,818,095	1,252,850	1,137,029
未 払 収 益 分 配 金	571,580	567,552	543,593	541,528	538,934	533,146
未 払 解 約 金	2,949,250	3,264,300	425,283	695,860	152,715	—
未 払 信 託 報 酬	551,722	583,820	569,384	577,507	558,110	600,557
そ の 他 未 払 費 用	3,055	3,232	3,155	3,200	3,091	3,326
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	713,259,421	725,170,243	685,129,006	688,734,347	680,239,727	665,172,547
元 本	1,143,160,937	1,135,104,175	1,087,186,161	1,083,056,328	1,077,869,873	1,066,293,767
次 期 繰 越 損 益 金	△429,901,516	△409,933,932	△402,057,155	△394,321,981	△397,630,146	△401,121,220
(D) 受 益 権 総 口 数	1,143,160,937口	1,135,104,175口	1,087,186,161口	1,083,056,328口	1,077,869,873口	1,066,293,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.239円	6.389円	6.302円	6.359円	6.311円	6.238円

■損益の状況

項 目	第276期 自 2026年2月17日 至 2026年3月16日	第277期 自 2026年3月17日 至 2026年4月15日	第278期 自 2026年4月16日 至 2026年5月15日	第279期 自 2026年5月16日 至 2026年6月15日	第280期 自 2026年6月16日 至 2026年7月15日	第281期 自 2026年7月16日 至 2026年8月17日
(A) 配 当 等 収 益	320円	347円	333円	371円	454円	523円
受 取 利 息	320	347	333	371	454	523
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,761,132	18,087,323	△8,338,970	7,327,211	△4,100,203	△6,625,925
売 買 益	16,474	18,159,963	51,040	7,354,685	8,451	46,385
売 買 損	△4,777,606	△72,640	△8,390,010	△27,474	△4,108,654	△6,672,310
(C) 信 託 報 酬 等	△554,777	△587,052	△572,539	△580,707	△561,201	△603,883
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,315,589	17,500,618	△8,911,176	6,746,875	△4,660,950	△7,229,285
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,916,507	23,860,115	39,088,733	29,509,210	35,538,041	30,001,159
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△453,930,854	△450,727,113	△431,691,119	△430,036,538	△427,968,303	△423,359,948
(配 当 等 相 当 額)	(186,868,005)	(185,556,969)	(177,734,148)	(177,078,683)	(176,240,768)	(174,372,394)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△640,798,859)	(△636,284,082)	(△609,425,267)	(△607,115,221)	(△604,209,071)	(△597,732,342)
(G) 計 (D+E+F)	△429,329,936	△409,366,380	△401,513,562	△393,780,453	△397,091,212	△400,588,074
(H) 収 益 分 配 金	△571,580	△567,552	△543,593	△541,528	△538,934	△533,146
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△429,901,516	△409,933,932	△402,057,155	△394,321,981	△397,630,146	△401,121,220
追 加 信 託 差 損 益 金	△453,930,854	△450,727,113	△431,691,119	△430,036,538	△427,968,303	△423,359,948
(配 当 等 相 当 額)	(186,868,282)	(185,557,049)	(177,734,336)	(177,079,026)	(176,240,940)	(174,372,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△640,799,136)	(△636,284,162)	(△609,425,455)	(△607,115,564)	(△604,209,243)	(△597,732,827)
分 配 準 備 積 立 金	36,872,548	40,793,181	39,411,486	40,040,491	40,155,549	40,113,518
繰 越 損 益 金	△12,843,210	－	△9,777,522	△4,325,934	△9,817,392	△17,874,790

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第276期首元本額は1,150,710,090円、第276～281期中追加設定元本額は2,569,066円、第276～281期中一部解約元本額は86,985,389円です。

※分配金の計算過程

項 目	第276期	第277期	第278期	第279期	第280期	第281期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	551,063円	994,319円	866,346円	1,337,259円	852,274円	939,510円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	3,755,612円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	186,868,282円	185,557,049円	177,734,336円	177,079,026円	176,240,940円	174,372,879円
(D) 分配準備積立金額	36,893,065円	36,610,802円	39,088,733円	39,244,760円	39,842,209円	39,707,154円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	224,312,410円	226,917,782円	217,689,415円	217,661,045円	216,935,423円	215,019,543円
(F) 期末残存口数	1,143,160,937口	1,135,104,175口	1,087,186,161口	1,083,056,328口	1,077,869,873口	1,066,293,767口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,962円	1,999円	2,002円	2,009円	2,012円	2,016円
(H) 分配金額(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	571,580円	567,552円	543,593円	541,528円	538,934円	533,146円

分配金のお知らせ

	第276期	第277期	第278期	第279期	第280期	第281期
1万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

(注) 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・ 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・ 課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・ 税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

ヨーロッパ国債 マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2026年4月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年2月28日から無期限です。
運用方針	主として、EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債への投資を通じて、インカムゲイン(債券の利息等)を確保しつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率 比	債 券 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率					
	円	%		%	%	%	百万円
第19期(2022年4月15日)	18,264	△4.2	20,106	△4.7	95.8	—	910
第20期(2023年4月17日)	18,211	△0.3	19,546	△2.8	96.9	—	798
第21期(2024年4月15日)	21,146	16.1	22,622	15.7	96.8	—	815
第22期(2025年4月15日)	21,648	2.4	23,274	2.9	96.1	—	715
第23期(2026年4月15日)	24,928	15.2	26,828	15.3	95.0	—	724

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率 比	債 券 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(当 期 首) 2025年4月15日	円	%		%	%	%
	21,648	—	23,274	—	96.1	—
4月末	21,656	0.0	23,239	△0.2	96.5	—
5月末	21,897	1.2	23,581	1.3	96.8	—
6月末	22,597	4.4	24,355	4.6	95.9	—
7月末	22,671	4.7	24,459	5.1	96.4	—
8月末	22,759	5.1	24,495	5.2	97.0	—
9月末	23,213	7.2	24,971	7.3	96.0	—
10月末	23,877	10.3	25,777	10.8	97.7	—
11月末	24,304	12.3	26,195	12.5	96.1	—
12月末	24,566	13.5	26,394	13.4	95.3	—
2026年1月末	24,579	13.5	26,388	13.4	94.6	—
2月末	24,847	14.8	26,938	15.7	95.0	—
3月末	24,312	12.3	26,032	11.8	95.7	—
(当 期 末) 2026年4月15日	24,928	15.2	26,828	15.3	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

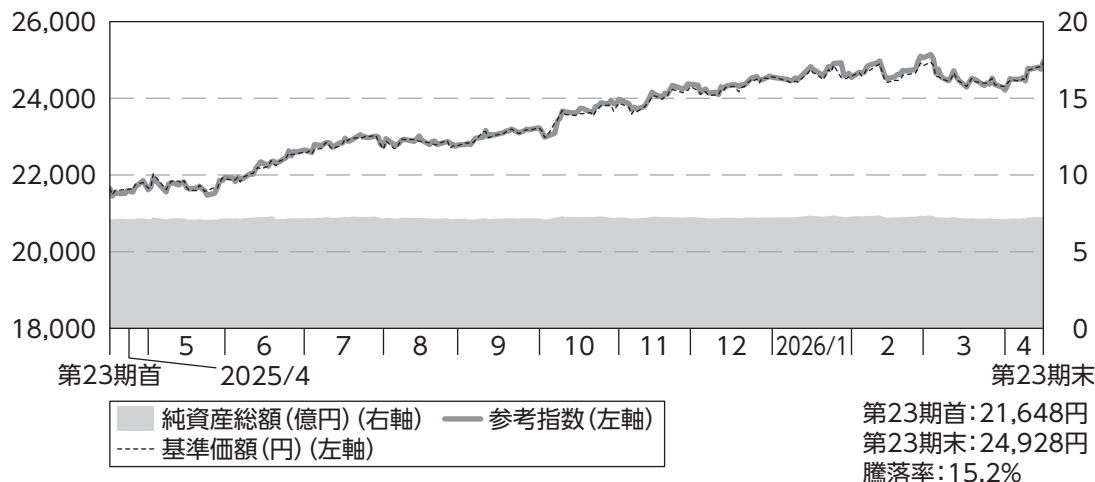
参考指数は、FTSE EMU国債インデックス（円ベース）です。

【FTSE EMU国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（欧州経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2025年4月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

2025年5月から夏場にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や日銀の追加利上げ観測の後退を背景に円安・ユーロ高が進行し、為替要因が基準価額の押し上げに寄与しました。秋以降も、日本の政局動向や拡張的な財政政策への思惑、高市政権の経済対策などを背景に円安基調が継続し、基準価額は堅調に推移しました。一方、2026年3月は、資源価格の上昇を受けたインフレ再燃懸念から欧州金利が上昇するなか、日銀の早期利上げ観測や為替介入への警戒感が強まり、円高方向に振れたことから基準価額は一時的に下落しましたが、期末にかけては日銀の慎重姿勢を受けて円安・ユーロ高が再度進行し、基準価額は回復基調となりました。

投資環境

為替市場では、日本の金融政策や財政運営を巡る思惑が主な変動要因となり、期を通じて円安・ユーロ高基調となりました。

債券市場では、ECB(欧州中央銀行)の金融政策スタンスやインフレ指標、米国金利動向、財政拡張観測などを背景に、投資国の利回りは上昇(価格は下落)と低下を繰り返す展開となりました。2025年後半は、インフレ警戒感や国債増発観測に加え、中東情勢を巡る不透明感が意識され、投資国の利回りが上昇する場面が見られました。一方、2026年初には米金利低下や欧州景気指標の弱さを受けて、投資国の利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、期を通じてユーロを中心とした組み入れを維持しました。国別配分では、EU(欧州連合)復興基金の稼働やECB(欧州中央銀行)による市場安定化への期待を背景にスペインの組入比率を高めましたが、期末にかけては地政学リスクの高まりなどを受けた市場環境の変化を踏まえ、スペインの組入比率を引き下げ、ドイツやフランスの組入比率を高めました。

当ファンドの組入資産の内容

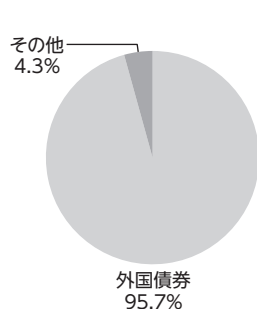
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SPGB 3.3% 04/30/36	スペイン	23.2%
2	DBR 0.25% 02/15/29	ドイツ	15.3%
3	FRTR 3.5% 11/25/33	フランス	13.8%
4	BGB 5% 03/28/35	ベルギー	9.0%
5	DBR 2.2% 02/15/34	ドイツ	6.9%
6	NETHER 2.5% 07/15/33	オランダ	6.4%

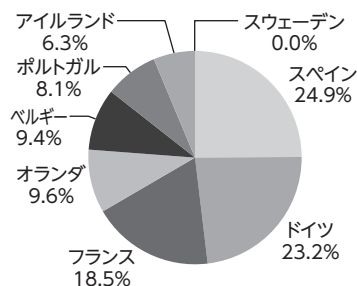
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	IRISH 0.9% 05/15/28	アイルランド	6.1%
8	PGB 3.25% 06/13/36	ポルトガル	4.8%
9	PGB 2.875% 10/14/33	ポルトガル	2.8%
10	NETHER 2.75% 01/15/47	オランダ	2.8%
組入銘柄数			13

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

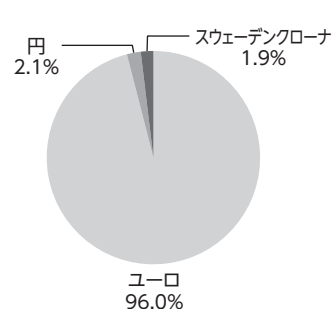
○資産別配分



○国別配分



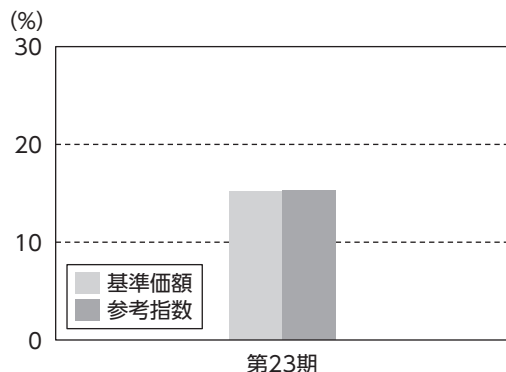
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債等に分散投資し、インカムゲイン(債券の利息等)の確保を図りつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指します。今後も、市場環境の変化に応じて各国の経済状況や財政環境を注視しながら、安定性と収益機会のバランスを重視した運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月16日～2026年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－％ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	18 (18) (－) (0)	0.077 (0.076) (－) (0.001)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	18	0.077	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(23,439円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ド イ ツ 国 債 証 券	千ユーロ	929	千ユーロ 555
	フ ラ ン ス 国 債 証 券	634	177	
	オ ラ ン ダ 国 債 証 券	87	236	
	ス ペ イ ン 国 債 証 券	1,490	2,333	
	ベ ル ギ ー 国 債 証 券	－	217	
	ポ ル ト ガ ル 国 債 証 券	534	239	
	ス ウ ェ ー デ ン 国 債 証 券	千スウェーデンクローナ －	千スウェーデンクローナ 797	
	ポ ー ラ ン ド 国 債 証 券	千ポーランドズロチ －	千ポーランドズロチ 1,402	

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 44	百万円 44	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
金 銭 信 託	0.001461	0.001461	100.0	0.001461	0.001461	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,785	427	8.9	4,786	427	8.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国(外貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ド イ ツ	910	857	160,607	22.2	—	6.9	15.3	—
フ ラ ン ス	700	677	126,998	17.5	—	17.5	—	—
オ ラ ン ダ	370	348	65,398	9.0	—	9.0	—	—
ス ペ イ ン	930	914	171,348	23.6	—	23.6	—	—
ベ ル ギ ー	310	347	65,076	9.0	—	9.0	—	—
ア イ ル ラ ン ド	240	232	43,487	6.0	—	—	6.0	—
ポ ル ト ガ ル	300	295	55,335	7.6	—	7.6	—	—
合 計	—	—	688,252	95.0	—	73.7	21.3	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率	額面金額	当 期		償還年月日
			評 価 額	額	
		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ドイツ) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DBR 0.25% 02/15/29	0.25	630	590	110,730	2029/2/15
DBR 2.2% 02/15/34	2.2	280	266	49,877	2034/2/15
(フランス) 国債証券					
FRTR 1.25% 05/25/36	1.25	130	103	19,329	2036/5/25
FRTR 3.5% 11/25/33	3.5	530	532	99,805	2033/11/25
FRTR 4.5% 04/25/41	4.5	40	41	7,863	2041/4/25
(オランダ) 国債証券					
NETHER 2.5% 07/15/33	2.5	250	242	45,488	2033/7/15
NETHER 2.75% 01/15/47	2.75	120	106	19,909	2047/1/15
(スペイン) 国債証券					
SPGB 1.85% 07/30/35	1.85	20	17	3,295	2035/7/30

銘 柄	利 率	額面金額	当 期		償還年月日
			評 価 額	額	
		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(スペイン) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPGB 3.3% 04/30/36	3.3	910	896	168,053	2036/4/30
(ベルギー) 国債証券					
BGB 5% 03/28/35	5.0	310	347	65,076	2035/3/28
(アイルランド) 国債証券					
IRISH 0.9% 05/15/28	0.9	240	232	43,487	2028/5/15
(ポルトガル) 国債証券					
PGB 2.875% 10/14/33	2.875	110	108	20,247	2033/10/14
PGB 3.25% 06/13/36	3.25	190	187	35,088	2036/6/13
合 計				688,252	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 688,252	% 63.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	398,169	36.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,086,421	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(709,489千円)の投資信託財産総額(1,086,421千円)に対する比率は65.3%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1ユーロ=187.39円

1スウェーデンクローナ=17.31円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年4月15日現在
(A) 資 産	1,100,249,584円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,131,485
公 社 債(評価額)	688,252,812
未 収 入 金	382,136,927
未 収 利 息	4,636,525
前 払 費 用	1,091,835
(B) 負 債	375,417,382
未 払 金	371,569,623
未 払 解 約 金	3,847,759
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	724,832,202
元 本	290,768,251
次 期 繰 越 損 益 金	434,063,951
(D) 受 益 権 総 口 数	290,768,251口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,928円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年4月16日 至 2026年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	15,814,387円
受 取 利 息	15,802,341
そ の 他 収 益 金	12,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	86,352,163
売 買 益	100,805,656
売 買 損	△14,453,493
(C) そ の 他 費 用	△556,615
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	101,609,935
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	384,822,771
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,683,691
(G) 解 約 差 損 益 金	△58,052,446
(H) 計 (D+E+F+G)	434,063,951
次 期 繰 越 損 益 金(H)	434,063,951

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は330,376,707円、期中追加設定元本額は3,955,802円、期中一部解約元本額は43,564,258円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヨーロッパ国債ファンド(毎月決算型)

290,768,251円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。(変更日：2026年4月1日)